辰野町行政評価システム

事務事業評価シート（平成20年度実績分）

（1） 事務事業の名称・位置づけ 〔Plan1〕

白色のセルのみ入力してください。（コメントを見ながら入力）

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長（課長等）名	担当者係長名
02501	有線放送運営事業	まちづくり政策課	情報有線係	松尾一利	加藤恒男
		一次評価年月日	平成 21 年 6 月 30 日	連絡先〔内線〕	2620

事務事業実施の根拠・位置づけ		会計区分		事業コード	事業名（歳出予算見積書）
予算における位置づけ（会計区分・事業コード・事業名）		☐ 一般	☒ 特別	6101	一般管理事務
		☐ 一般	☐ 特別		#N/A
第四次総合計画後期基本計画の施策体系における位置づけ	章	（コード選択）		6章	活気に満ちたまちづくり
	節	（コード選択）		1節	地方分権化に積極的に対応する
	項〔基本施策〕	（コード選択）		612	情報の充実と公開
	主な取り組み	（コード選択）		6122	有線放送・ほたるチャンネル・ホームページによる情報発信
関連する計画等への位置づけ	☒ 第四次行財政改革大綱	☐ 3ヶ年実施計画	☐ 主要業務報告	☐ その他	
事務期間	（開始） 9 年度 ～ （終了予定）	年度	☐ 開始時期不明	☒ 終期設定なし	

（2） 事務事業の内容（目的と手段を把握します。）〔Plan2〕

①対象（**～に対して**）・・・・・・この事務事業はどんな人（誰・何）を対象に行っていますか。

有線放送加入者

②目的（意図）（**～という状態にするために**）・・・・・・この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

有線放送加入町民に町政の最新情報を提供し、町政へ参加していただく判断材料を提供する。また、有線の特性を活かした告知放送、防災情報、緊急通報システムを利用して、安心、安全なまちづくりを目指します。

③手段（事業内容）（**～を行う**）・・・・・・上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的（意図）を達成するか、事業の実施内容（サービスの概要）を記入します。

1	有線放送告知機能を利用して、行政及び地域の最新情報を加入者にお知らせする。
2	有線放送告知機能を利用して、町民に親しまれる情報番組制作を行い、加入者にお知らせする。
3	有線放送通話機能の安定した提供
4	

指標化

（3） 活動指標の設定と推移・・・・・・（2）の③サービスの概要（手段）の指標を表します。〔Do1〕

区分			単位	実績値 19年度	実績値 20年度	計画値 21年度（見込み）	計画値	最終目標年度 22	最終目標年度 年度（見込み）
①	指標名	有線放送加入率	%	54	52	50		52	
	説明	有線放送加入率	目標値設定の根拠	過去3年間の平均見込数値（減少傾向をできるだけ抑える。）					
②	指標名								
	説明		目標値設定の根拠						

（4） 成果指標の設定と推移・・・・・・（2）の②目標（意図）の達成度を指標で表します。〔Do2〕

区分			単位	実績値 19年度	実績値 20年度	計画値 21年度（見込み）	計画値	最終目標年度 22	最終目標年度 年度（見込み）
①	指標名	町及び地域からのお知らせの年間放送回数	回	4,551	4,258	4,300		4,900	
	説明	1年間の町及び地域からの放送回数	目標値設定の根拠	過去3年間の平均見込数					
②	指標名	情報番組年間放送回数	回	2,614	3,438	3,000		3,000	
	説明	1年間の情報番組の放送回数	目標値設定の根拠	過去3年間の平均見込数値					

（5） 総事業費（コスト）の推移 〔Do3〕

※事業費の算定方法 ☒ 決算書・予算書等に記載の数字 ☒ 按分計算による算定

		平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 見込み	平成22年度 見込み
○総事業費（コスト概算） ＝①＋②	（千円）	46,302	32,376	36,092	246,268
対前年比	%		69.9	111.5	682.3
A）その他の財源（国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など）		46,302	32,376	36,092	246,268
B）一般財源（税金）		0	0	0	0
①事業費	（千円）	34,078	20,282	23,739	234,148
対前年比	%		59.5	117	986.3
②人件費の概算	（千円）	12,224	12,094	12,353	12,120
対前年比	%		98.9	102.1	98.1

	課長 H20	課長 H21	課長 H22	課長補佐 H20	課長補佐 H21	課長補佐 H22	係長 H20	係長 H21	係長 H22	一般職員 H20	一般職員 H21	一般職員 H22	延べ人数 H19	延べ人数 H20	延べ人数 H21	延べ人数 H22	年間人件費	年間人件費	年間人件費	年間人件費
町職員（正規職員）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.33	0.33	0.33	1.33	1.33	1.33	1.66	1.66	1.66	1.66	11,278	11,122	11,120	11,120
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。（人件費計算式）シート									2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	946	972	1,233	1,000

（6） 項目別評価 〔Check〕

視点	項目別評価	判定	評価結果	
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	C	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している	
	2. 町（行政）が関与する必要性がありますか	B	A 町が主体となるとなる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する	
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	B	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある →	Bの場合その具体的な内容をお書きください 町民
	4. 目的（意図）の設定は妥当ですか	A	A 目的（意図）は明確で上位の施策に合致している B 目的（意図）は上位の施策に合致していない点がある →	Bの場合その具体的な内容をお書きください
有効性	5. 期待された成果は得られましたか（成果指標の目標値への達成度）	C	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった → D 成果が少なく今後も向上する見込みがない →	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください 脱退が多く、加入者が目標値を下回っている。
	6. 連携可能な事務事業はありますか（町以外の取り組みも含めて）	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある → C 今後も可能性はない	A・Bの場合その具体的な内容をお書きください 広報・ほたるチャンネル・ホームページと連携した記事の取材、制作、お知らせ 他自治体との情報交換による内容の充実、質の向上
効率性	7. 成果を下げずにコスト（事業費・人件費）を削減できますか	C	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり → D かなり余地あり →	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください ほたるチャンネルと同一の特別会計で運用しているので、事業費収支の分析を行い、より適正な執行を必要がある。
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	D	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり → D かなり検討の余地あり →	C・Dの場合その具体的な内容をお書きください 現在の使用料（月額1,500円）が高いことを脱退の理由とする利用者や未加入者がいるため、見直しが必要。
その他	9. 現在の事業内容（サービス）に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している → C 把握していない	A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください 利用者からの意見・問い合わせを受けて、番組制作に反映している。 番組企画委員会、審議会を通じ、意見・要望をいただいている。

（7） 改革改善 〔Action〕

今後の方向性（上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。） 口を一つチェックしてください。

☐ ア. 現状のまま継続する　☒ イ. 見直しのうえで継続する　☐ ウ. 終期設定　☐ エ. 廃止　☐ オ. 休止

〈今後の展開方針〉（イを選択した場合のみ口を一つチェックしてください）

- ☐ a 重点化する（コストを集中的に投入する等）
- ☒ b やり方を改善する（実施主体や実施の手段を変える）
- ☐ c 効率化を図る（コストを下げる）
- ☐ d 縮小する（簡素化する）
- ☐ e その他（別事務事業に統合する等）

（ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください）

時期（年度）	

事業改善の経過

（事業改善をした内容と実施時期を記入します。）

1）番組企画委員会で、前年度要望のあった介護予防の各地区の取り組みの紹介を7月から開始、当年度意見のあった広報と連動した取材・制作を1月から開始する内容の充実と工夫を行った。
2）H19.5.30に有線放送運営審議会へシステムの再編について諮問した結果、H20.7.8に答申をいただいた。（答申で示された提案：現システムはH21年度まで運用維持し、H22年度には告知放送を再構築。電話機能は廃止の方向で周知・他手段への誘導）

事業の方向性の具体化

（誰が、何を、いつまでに、どうするか（5W1H）等の改革改善案を記入します。）	21年度予算見積書への反映 ☒ あり ☐ なし
前年度いただいた答申の内容をふまえ、アンケートや意見募集により町民の意向を調査・分析するなかで機能の見直しを行い、年内には基本方針を固め、町民・加入者に周知するとともに、22年3月までに、システム再構築の実施計画を策定する。特別会計のあり方についても検討する。	〔反映内容〕 新告知システム基本設計委託

（8） 所属長 所見 （事務事業の総合評価及び今後の方向性について）

（評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。）	上位の施策の推進に貢献していますか。口をチェック
施設の老朽化に伴う有線放送業務の事業形態変更を町民に周知する。新事業形態による加入促進を図る。平成21年度中に方向付けが必要となる。	☐ A. 貢献度 大　☐ D. 上位施策なし ☒ B. 貢献度 中 ☐ C. 貢献度 小

（今後の方向性 口を一つチェックしてください。）

☐ ア. 現状維持　☒ イ. 見直しのうえで継続する　☐ ウ. 終期設定　☐ エ. 廃止　☐ オ. 休止

→ b 上記 a～e を選択